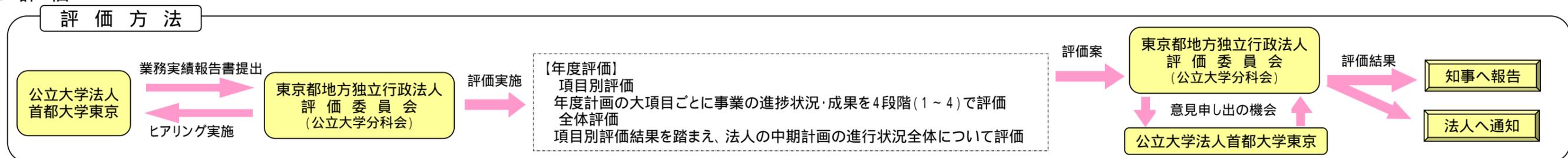


# 公立大学法人首都大学東京 平成21年度評価について（概要）（案）

## 1 全般

地方独立行政法人評価委員会（以下「本委員会」という。）は、地方独立行政法人法第28条に基づく公立大学法人首都大学東京の年度評価を「公立大学法人首都大学東京の業務実績評価方針及び評価方法」（平成20年12月15日公立大学分科会一部改正）により実施  
法人から本委員会に提出された業務実績報告書及び法人に対するヒアリング等により、年度計画の実績について総合的に評価  
年度評価の結果を今後の法人運営及び大学運営に活用し中期計画の達成を図ること

## 2 評価



### 項目別評価

#### 【首都大学東京】

- <教育関連>
  - ・入学者選抜
  - ・教育課程・教育方法(学部)
  - ・教育課程・教育方法(大学院)
  - ・教育の質の評価・改善
  - ・学生サポートセンターの設置
  - ・学修に関する支援
  - ・学生生活支援
  - ・就職支援
  - ・留学支援
  - ・外国人留学生支援
  - ・適応相談
  - ・支援の検証
- <研究関連>
  - ・研究の内容等
  - ・研究実施体制等の整備
- <社会貢献>
  - ・産学公連携
  - ・都政との連携
  - ・都民への知の還元

#### 【産業技術大学院大学】

- <教育関連>
  - ・教育の内容等
  - ・教育実施体制等の整備
  - ・学生支援
- <研究関連>
  - ・研究の内容等
  - ・研究実施体制等の整備
- <社会貢献>
  - ・中小企業活性化
  - ・都民への知の還元

#### 【都立産業技術高等専門学校】

- <教育関連>
  - ・教育の内容等
  - ・教育実施体制等の整備
  - ・学生支援
- <研究関連>
  - ・研究の内容等
- <社会貢献>
  - ・中小企業活性化
  - ・都民への知の還元
  - ・東京の産業を担う人材育成

#### 【都立4大学】

- ・教育の内容等
- ・学生支援

#### 【都立2高専】

- ・教育の内容等
- ・学生支援

#### 【法人運営】

- ・業務運営の改善
- ・教育研究組織の見直し
- ・人事の適正化
- ・事務等の効率化

#### 【財務運営】

- ・外部資金等の増加
- ・授業料等学生納付金
- ・オープンユニバーシティの事業収支
- ・経費の抑制
- ・資産の管理運用
- ・剰余金の適切な活用による戦略的な事業展開

#### 【自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供】

- ・自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

#### 【その他業務運営】

- ・社会貢献
- ・広報活動の積極的展開
- ・情報公開等の推進
- ・施設設備の整備・活用等
- ・安全管理
- ・社会的責任

#### 法人が策定した年度計画の大項目ごとに

- 1... 年度計画を順調に実施している。
- 2... 年度計画をおおむね順調に実施している。
- 3... 年度計画を十分に実施できていない。
- 4... 業務の大幅な改善、見直しが必要である。

#### 評価の結果(大項目52項目のうち)

	(H21)	(H20)	(H19)	(H18)	(H17)
1... 7項目	7項目	8項目	8項目	7項目	3項目
2... 45項目	43項目	35項目	36項目	29項目	
3... 0項目	1項目	0項目	0項目	4項目	
4... 0項目	0項目	0項目	0項目	0項目	

### 全体評価

#### 1 総評

法人及び三つの教育機関ともに、全体として中期計画及び年度計画に沿って着実に運営されている。公立大学法人に相応しい体制が確立した中で、教育研究の高度化と経営基盤の強化に向け、着実に成果を上げている。教育の質に関して、第三者評価受審への取組やインターンシップの充実など、また、社会貢献に関して自治体との連携や中小企業とのつながりなど、様々な積極的な取組が見られる。「国際化」については、それぞれの教育機関の理念・目的に応じた「国際化」を明確にし、実現に向けて努力してほしい。異なる三つの教育機関を有することによるシナジー効果の検証など、独立行政法人という新しい制度の下、当初には予想されなかった対応や改善を必要とする課題を念頭に置いた法人運営が望まれる。

#### 2 教育研究について

中期計画に沿って、各機関それぞれの使命・目標に沿った様々な教育研究活動が展開されており、活性化が進んでいることを評価する。首都大学東京については、大学の理念に即した特色ある教育を展開するとともに、全学的なFD活動や学生支援の充実など、活発な取組が行われているほか、共同・受託研究の実績増など研究面でも活性化している。産業技術大学院大学については、PBL教育の高度化への取組や、AIIT単位バンク制度を通じた専門的知識を有する学生の確保、多面的な地域貢献活動などを評価する。東京都立産業技術高等専門学校については、入学志願者の確保に向けた積極的な努力や、産技大等との連携、企業や地域との連携など、成果を上げている。

#### 3 法人の業務運営及び財務状況について

第二期中期計画策定に際し、学内のコミュニケーションの活発化やコンセンサスの形成を重視し、その上で理事長・学校長がリーダーシップを発揮する運営が行われていることを評価する。意欲的で優秀な職員の育成確保に向け、固有職員を着実に増やしていること、組織的な職員研修システムを構築したことを評価する。収入確保の努力や健全な財政運営の成果として、基金の整備拡充、プロジェクト研究棟の竣工など、教育研究の基盤強化が具現化しつつある。より強固な財政基盤確立のため、さらに財源の多様化を進めることを期待する。

#### 4 今後の課題及び法人に対する要望など

法人化を機に、教育研究組織や人事制度などを抜本的に見直し、教学・経営の両面で様々な意欲的な取組を行っている。全体として順調に推移しており、十分に評価されるべき水準にある。教育・研究の質の一層の向上に向け、各教育機関共通に求められる本質的な要素とそれぞれの使命をより高いレベルでどう融合させるか、さらなる議論、認識の共有化、方向付けを期待する。自己点検・評価や実績報告に際しては、実態を定量的に判断できるよう、可能な限りデータをベースにしたものとなるよう検討してほしい。